

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業取扱実績

##### (1) 貯金に関する指標（法定）

###### ① 科目別貯金平均残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
流 動 性 貯 金	43,608,827 (25.5)	47,557,838 (27.4)	3,949,011
定 期 性 貯 金	127,429,817 (74.5)	126,026,882 (72.6)	△ 1,402,935
そ の 他 の 貯 金	28,851 (0.0)	30,662 (0.0)	1,811
計	171,067,497 (100.0)	173,615,386 (100.0)	2,547,889
譲 渡 性 貯 金	- (0.0)	- (0.0)	-
合 計	171,067,497 (100.0)	173,615,386 (100.0)	2,547,889

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( )内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
定 期 貯 金	120,524,154 (100.0)	122,271,126 (100.0)	1,746,972
うち固定金利定期	120,518,677 (100.0)	122,265,529 (100.0)	1,746,852
うち変動金利定期	5,477 (0.0)	5,597 (0.0)	120

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( )内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高（法定）

（単位：千円）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
手形貸付	1,093,746	992,211	△ 101,535
証書貸付	50,772,563	50,240,974	△ 531,589
当座貸越	999,382	928,169	△ 71,213
金融機関貸付	1,000,000	1,000,000	-
合 計	53,865,691	53,161,354	△ 704,337

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
固定金利貸出	47,208,690 (87.8)	46,782,575 (89.0)	△ 426,115
変動金利貸出	5,346,182 (9.9)	4,816,045 (9.2)	△ 530,137
そ の 他	1,206,278 (2.2)	994,504 (1.9)	△ 211,774
合 計	53,761,152 (100.0)	52,593,126 (100.0)	△ 1,168,026

（注） 1. （ ）内は構成比です。

2. 「その他」は、当座貸越、無利息等固定・変動の区分のないものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：千円）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
貯 金 等	2,470,919	2,250,377	△ 220,542
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	26,381,846	24,914,986	△ 1,466,860
そ の 他 担 保 物	45,587	14,363	△ 31,224
小 計	28,898,354	27,179,727	△ 1,718,627
農業信用基金協会保証	13,933,814	11,631,764	△ 2,302,050
そ の 他 保 証	2,930,282	5,677,034	2,746,752
小 計	16,864,096	17,308,798	444,702
信 用	7,998,701	8,104,600	105,899
合 計	53,761,152	52,593,126	△ 1,168,026

（注） 1. 「その他保証」について、H26年度より協同住宅ローン株式会社（KHL）保証を含めています。

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高（法定）

該当する残高はありません。

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H27年度		H28年度		増 減
近 代 化	93,144	(0.2)	142,678	(0.3)	49,534
そ の 他 制 度 資 金	569,441	(1.1)	532,731	(1.0)	△ 36,710
農 業 設 備	409,772	(0.8)	303,361	(0.6)	△ 106,411
農 業 運 転	415,702	(0.8)	555,351	(1.1)	139,649
事 業 設 備	26,970,434	(50.2)	26,019,079	(49.5)	△ 951,355
事 業 運 転	4,785,213	(8.9)	4,704,503	(8.9)	△ 80,710
住 宅 関 連	18,205,322	(33.9)	18,038,635	(34.3)	△ 166,687
生 活 関 連	2,005,922	(3.7)	1,998,765	(3.8)	△ 7,157
そ の 他	306,198	(0.6)	298,019	(0.6)	△ 8,179
合 計	53,761,152	(100.0)	52,593,126	(100.0)	△ 1,168,026

（注）（ ）内は構成比です。

### ⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H27年度		H28年度		増 減
農 業	9,175,203	(17.1)	8,238,814	(15.7)	△ 936,389
林 業	34,689	(0.1)	31,554	(0.1)	△ 3,135
水 産 業	157,391	(0.3)	149,856	(0.3)	△ 7,535
製 造 業	1,970,773	(3.7)	1,923,958	(3.7)	△ 46,815
鉱 業	14,806	(0.0)	59,141	(0.1)	44,335
建 設 業	1,280,848	(2.4)	1,301,238	(2.5)	20,390
不 動 産 業	7,637,528	(14.2)	6,617,425	(12.6)	△ 1,020,103
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	351,060	(0.7)	380,681	(0.7)	29,621
運 輸 ・ 通 信 業	671,368	(1.2)	690,399	(1.3)	19,031
金 融 ・ 保 険 業	1,407,265	(2.6)	1,425,117	(2.7)	17,852
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	1,173,609	(2.2)	1,113,573	(2.1)	△ 60,036
サ ー ビ ス 業	5,384,407	(10.0)	5,818,398	(11.1)	433,991
地 方 公 共 団 体	897,711	(1.7)	1,240,302	(2.4)	342,591
非 営 利 法 人	270,000	(0.5)	270,000	(0.5)	-
そ の 他	23,334,488	(43.4)	23,332,662	(44.4)	△ 1,826
合 計	53,761,152	(100.0)	52,593,126	(100.0)	△ 1,168,026

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：千円）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
農 業	826,028	944,695	118,667
穀作	73,963	107,461	33,498
野菜・園芸	158,127	161,028	2,901
果樹・樹園農業	25,618	26,066	448
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	6,094	3,980	△ 2,114
養鶏・養卵	3,100	2,795	△ 305
養蚕	-	-	-
その他農業	559,124	643,362	84,238
農業関連団体等	-	-	-
合 計	826,028	944,695	118,667

- （注） 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が該当します。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	729,284	799,617	70,333
農 業 制 度 資 金	96,744	145,078	48,334
農業近代化資金	93,144	142,678	49,534
その他制度資金	3,600	2,400	△ 1,200
合 計	826,028	944,695	118,667

- （注） 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：千円）

種 類	H27年度	H28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

- （注） 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況（法定）

（単位：千円）

区 分	H27年度	H28年度
破綻先債権額	182,090	173,805
延滞債権額	1,897,975	1,793,656
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-
合 計	2,080,065	1,967,462

### （注）1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円、%）

債 権 区 分	H27年度	H28年度
破綻更生債権及びこれらに準じる債権	1,056,446	993,798
危険債権	1,023,618	973,663
要管理債権	-	-
小 計 (A)	2,080,065	1,967,462
保全額 (合計) (B)	2,073,739	1,955,501
担保・保証引当	1,350,487	1,429,946
	723,251	525,554
保全率 (B / A)	99.69%	99.39%
正常債権	51,722,941	50,657,545
合 計	53,803,006	52,625,008

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

### ③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

### ④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 (法定)

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (法定)

(単位：千円)

区 分	H27年度					H28年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	180,978	179,021	-	180,978	179,021	179,021	175,915	-	179,021	175,915
個別貸倒引当金	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607
合 計	1,095,078	1,009,491	75,024	1,020,054	1,009,491	1,009,491	798,523	173,559	835,932	798,523

⑫ 貸出金償却の額 (法定)

(単位：千円)

項 目	H27年度	H28年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績 (法定)

(単位：千円)

種 類		H27年度		H28年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・ 振込為替	件数	19,259	138,957	19,759	142,996
	金額	22,776,871	28,862,799	18,194,116	31,352,465
代金 取立為替	件数	62	57	59	39
	金額	107,800	95,929	67,335	50,732
雑 為 替	件数	774	502	804	443
	金額	2,914,646	614,098	2,869,600	515,907
合 計	件数	20,095	139,516	20,622	143,478
	金額	25,799,318	29,572,828	21,131,052	31,919,105

#### (4) 有価証券に関する指標 (法定)

##### ① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	H27年度	H28年度	増 減
国 債	3,192,912	3,141,550	△ 51,362
地 方 債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	2,885,485	2,366,894	△ 518,591
株 式	-	-	-
受益証券	195,435	224,227	28,792
合 計	6,273,832	5,732,672	△ 541,160

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### ② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

##### ③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のない もの	合計
H27年度								
国 債	-	415,554	210,864	426,776	211,784	2,210,003	-	3,474,981
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	703,866	509,002	731,152	105,981	912,042	-	-	2,962,043
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	-	-	346,328	346,328
H28年度								
国 債	202,530	413,700	-	629,760	-	2,350,940	-	3,596,930
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	403,750	414,280	309,690	105,660	615,030	-	-	1,848,410
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	102,690	-	387,981	490,671

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報等（法定）

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

（単位：千円）

	種類	H27年度			H28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	3,474,981	3,113,016	361,964	3,596,930	3,309,272	287,657
	社債	2,762,706	2,699,480	63,225	1,748,420	1,699,793	48,626
	受益証券	346,328	194,912	151,416	490,670	294,912	195,758
	小計	6,584,015	6,007,409	576,605	5,836,020	5,303,978	532,042
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	199,337	200,000	△663	99,990	100,000	△10
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	小計	199,337	200,000	△663	99,990	100,000	△10
合計		6,783,352	6,207,409	575,942	5,936,010	5,403,978	532,032

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。



## 2. 共済取扱実績

## (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	H27年度		H28年度		
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	4,312,380	121,137,002	2,945,114	117,134,789
	定 期 生 命 共 済	-	30,000	21,000	48,000
	養 老 生 命 共 済	4,087,234	79,878,626	3,671,398	71,613,341
	うちこども共済	349,600	14,621,500	470,600	14,415,100
	医 療 共 済	15,000	4,117,800	50,000	3,652,100
	が ん 共 済	-	88,000	-	76,500
	定 期 医 療 共 済	-	1,338,100	-	1,191,700
	介 護 共 済	119,633	319,772	168,556	461,668
	年 金 共 済	-	36,000	-	36,000
建 物 更 生 共 済	18,141,520	252,160,424	17,788,210	252,577,693	
合 計	26,675,767	459,105,726	24,644,279	446,791,792	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しております。

## (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H27年度		H28年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	2,721	28,568	2,114	29,964
が ん 共 済	493	2,125	122	2,047
定 期 医 療 共 済	31	2,400	-	2,271
合 計	3,246	33,093	2,236	34,282

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H27年度		H28年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	213,475	582,906	249,770	758,028
合 計	213,475	582,906	249,770	758,028

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	H27年度		H28年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	129,050	1,039,068	139,846	1,114,621
年 金 開 始 後	-	511,123	-	494,901
合 計	129,050	1,550,192	139,846	1,609,522

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保障年金額)を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

種 類	H27年度		H28年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	24,727,910	21,499	23,824,910	21,567
自 動 車 共 済		373,152		375,874
傷 害 共 済	70,381,500	15,793	75,257,500	15,144
定 額 定 期 生 命 共 済	14,000	80	14,000	80
賠 償 責 任 共 済		387		382
自 賠 責 共 済		69,821		68,602
合 計		480,734		481,651

（注）１．金額は保障金額を表示しています。

２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	H27年度		H28年度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	510,215	52,379	459,667	45,321
飼 料	197,504	4,812	171,674	4,415
農 薬	358,615	39,000	342,917	40,304
農 業 機 械	339,618	22,730	324,011	24,354
石 油 類	1,030,598	89,292	998,296	93,644
生 産 資 材	629,686	45,359	649,316	42,904
計	3,066,238	253,575	2,945,884	250,945
販 売 資 材	780,398	60,362	741,288	56,825
合 計	3,846,637	313,937	3,687,172	307,770

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	H27年度		H28年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	339,935	20,770	436,581	23,176
野 菜	8,383,478	127,629	8,117,546	123,765
果 実	963,446	11,987	940,278	11,690
花 卉 ・ 花 木	463,333	6,958	421,377	6,357
畜 産 物	3,697	36	4,060	49
合 計	10,153,892	167,383	9,919,844	165,039

### (3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		H27年度	H28年度
収 益	保 管 料	845	810
	検 査 手 数 料	8,141	-
	計	8,986	810
費 用	倉 庫 労 務 費	1,849	-
	倉 庫 雑 費	976	895
	計	2,825	△ 84

### (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	H27年度		H28年度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
補 助 事 業	2,064	2,064	2,038	2,038
予 冷 施 設	49,744	23,985	48,070	24,585
農 機	95	95	5,697	5,697
フ レ コ ン 詰 替 え	2,577	1,186	2,543	1,128
精 米 機	10,579	10,448	9,894	9,325
合 計	65,061	37,780	68,244	42,776

## 4. 生活その他事業取扱実績

### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	H27年度		H28年度	
	供 給 高	粗収益 (手数料)	供 給 高	粗収益 (手数料)
食 品	159,254	19,287	156,021	19,385
食 糧 販 売	56,243	7,239	54,292	6,490
耐 久 資 材 ・ 自 動 車	315,755	15,693	307,366	15,842
生 活 資 材	254,610	24,968	209,744	21,980
冠 婚 葬 祭	314,751	26,714	269,410	22,211
プ ロ パ ン ・ 器 具	437,281	218,710	396,284	202,269
建 築 資 材	1,039,297	22,161	739,143	19,578
合 計	2,577,194	334,774	2,132,264	307,758

(2) 農産工場取扱実績

(単位：千円)

項	目	H27年度	H28年度
収 益	製 品 販 売 高	261,177	260,017
	委 託 充 填 料	347	237
	そ の 他	1,306	4,933
	計	262,832	265,188
費 用	製 品 商 品 販 売 原 価	214,502	204,872
	販 売 費	10,669	10,488
	人 件 費	21,679	15,319
	業 務 費	1,100	695
	施 設 費	2,123	1,997
	雑 費	1,937	1,742
	計	252,013	235,115

(3) アグリサポートセンター取扱実績

(単位：千円)

項	目	H27年度	H28年度
収 益	製 品 販 売 高	52,274	52,246
	賃 料 販 売 高	20,658	16,841
	受 入 運 送 料	4,248	4,143
	計	77,181	73,231
費 用	製 品 原 価	17,358	16,186
	人 件 費	13,140	12,647
	業 務 費	7,905	6,908
	施 設 費	24,050	23,829
	雑 費	3,307	4,130
	計	65,761	63,702

(4) 直売所取扱実績

(単位：千円)

項	目	H27年度	H28年度
収 益	販売品販売高 (買取)	53,292	52,969
	委 託 手 数 料	31,295	33,061
	そ の 他	1,387	1,393
	計	85,975	87,424
費 用	販 売 品 受 入 高	41,159	41,836
	人 件 費	22,621	24,683
	業 務 費	2,704	2,880
	施 設 費	12,323	12,194
	雑 費	708	496
	計	79,517	82,090

H27年度※取扱高 261,338千円 (委託品販売高 208,046千円 買取品販売高 53,292千円)  
 H28年度※取扱高 273,288千円 (委託品販売高 220,319千円 買取品販売高 52,969千円)

(5) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	H27年度	H28年度
旅 行 事 業 利 益		4,093	2,890

## 5. 指導事業

### (1) 生活指導事業

(単位：千円)

項	目	H27年度	H28年度
収 入	指 導 補 助 金	53	50
	実 費 収 入	2,979	2,738
	計	3,032	2,788
支 出	組 織 育 成 費	1,500	1,500
	生 活 文 化 改 善 費	3,218	2,636
	計	4,718	4,136

### (2) 営農指導事業

(単位：千円)

項	目	H27年度	H28年度
収 入	指 導 補 助 金	740	1,085
	実 費 収 入	1,584	1,472
	そ の 他	-	6,401
	計	2,324	8,960
支 出	営 農 改 善 費	4,198	4,687
	組 織 育 成 費	3,938	4,086
	そ の 他	169	4,838
	計	8,306	13,612

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率(法定)

(単位：%)

項目	H27年度	H28年度	増減
総資産経常利益率	0.21	0.18	△ 0.03
資本経常利益率	3.50	2.91	△ 0.59
総資産当期純利益率	0.15	0.14	△ 0.01
資本当期純利益率	2.48	2.28	△ 0.20

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率 (法定)

(単位：%)

区分	H27年度	H28年度	増減	
貯貸率	期末	31.57	29.92	△ 1.65
	期中平均	31.48	30.62	△ 0.86
貯証率	期末	3.98	3.37	△ 0.61
	期中平均	3.66	3.30	△ 0.36

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目	H27年度	H28年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	621,472	653,318
	一店舗当たり貯金残高	11,352,225	11,716,174
	一職員当たり貸出金残高	196,208	195,513
	一店舗当たり貸出金残高	3,584,076	3,506,208
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,675,568	1,660,936
	一店舗当たり長期共済保有高	30,607,048	29,786,119
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	24,230	22,300
	一店舗当たり購買品取扱高	368,849	333,273
	一職員当たり販売品取扱高	37,058	36,876

- (注) 1. 計算根拠となった店舗数については信用・共済事業は15店舗、経済事業は18店舗で算出しています。  
 2. 一職員当たりの指標は正職員で算出しています。  
 3. 経済指標の算出にあたり、販売資材は購買品に含めています。

## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

項 目	27年度		28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
（単位：千円、％）				
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	9,360,862		9,632,260	
うち、出資金の額	3,000,300		2,998,860	
うち、後配出資金の額	-		-	
うち、非累積的永久優先出資の額	-		-	
うち、優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、資本準備金の額	618,878		618,878	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,797,077		6,060,954	
うち、利益準備金の額	1,776,100		1,837,100	
うち、積立金の額	3,364,574		3,630,685	
信用事業基盤強化積立金	1,447,200		1,452,200	
特別積立金	666,000		666,000	
施設設備積立金	450,000		460,000	
経営安定対策積立金	130,000		355,000	
その他積立金	671,374		697,485	
うち、当期末処分剰余金の額	656,403		593,169	
うち、外部流出予定額（▲）	29,292		29,518	
うち、処分未済持分の額（▲）	26,100		16,914	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、自己優先出資の額（▲）	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	179,021		175,915	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	179,021		175,915	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、負債性資本調達手段の額	-		-	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,531,417		1,336,794	
その他コア資本基礎項目不算入額（▲）	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	11,071,302	11,144,970	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,296	13,944	31,897	21,265
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,296	13,944	31,897	21,265
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
その他コア資本調整項目不算入額（▲）	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	9,296	31,897	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	11,062,005	11,113,072	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	75,916,922		81,965,636	
資産（オン・バランス項目）	75,916,632		81,962,958	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 5,233,657		△ 1,382,981	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,501,538		△ 5,648,038	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	13,944		21,265	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に係る額	-		-	
うち、前払年金費用に係る額	-		-	
うち、自己保有普通出資等に係る額	-		-	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	-		-	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,253,936		4,243,791	
うち、	-		-	
オフ・バランス項目	287		1,803	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		870	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3		3	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,721,866		5,821,163	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	81,638,789	87,786,800	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		13.54%	12.65%	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	H27年度			H28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,118,543	-	-	3,315,083	-	-
我が国の地方公共団体向け	897,734	-	-	1,240,317	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,763,115	22,552,623	902,104	119,841,085	23,968,217	958,728
法人等向け	2,797,666	1,924,285	76,971	2,317,328	1,608,059	64,322
中小企業等向け及び個人向け	5,634,453	3,491,135	139,645	7,205,399	4,630,519	185,220
抵当権付住宅ローン	10,151,541	3,368,912	134,756	8,933,530	2,945,953	117,838
不動産取得等事業向け	5,921,267	5,713,194	228,527	5,214,780	5,025,929	201,037
三月以上延滞等	1,315,086	630,884	25,235	997,529	551,402	22,056
信用保証協会等保証付	13,295,472	1,225,605	49,024	11,738,697	1,154,744	46,189
共済約款貸付	17,929	-	-	18,259	-	-
出資等	865,762	865,762	34,630	1,133,442	1,133,442	45,337
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,897,604	22,244,011	889,760	8,791,827	21,979,568	879,182
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	16	-	-	130,145	580	23
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 5,233,657	△ 209,346	-	△ 1,382,981	△ 55,319
上記以外	19,478,980	19,134,160	765,366	21,482,841	20,349,325	813,973
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	185,155,175	75,916,919	3,036,676	192,360,269	81,964,762	3,278,590
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	870	34
中央清算機関関連エクスポージャー	191	3	-	186	3	-
信用リスク・アセットの額の合計額	185,155,367	75,916,922	3,036,676	192,360,455	81,965,636	3,278,625
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
〈基礎的手法〉	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	5,721,866		228,874	5,821,163		232,846
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	81,638,789		3,265,551	87,786,800		3,511,472



(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. [出資等]とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基本的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）  
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	H27年度				H28年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	104,702	104,702	-	100,247	100,247	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	100,331	-	100,331	-	100,329	-	100,329
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,313,046	1,812,336	500,710	-	2,064,232	1,563,533	500,698
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	113,783,005	2,006,349	501,622	-	121,131,695	1,000,583	3,315,083
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,302,668	561,364	501,622	-	8,979,066	538,928	3,315,083
	日本国政府・地方公共団体	4,016,278	897,734	3,118,543	-	4,555,401	1,240,317	3,315,083
上記以外	832,165	328,757	-	-	319,896	319,896	-	-
個人	49,288,001	49,166,239	-	1,315,086	47,967,136	47,803,051	-	997,529
その他	5,415,168	-	-	-	7,142,450	-	-	-
業種別残高計	185,155,367	54,877,484	6,026,318	1,315,086	192,360,455	52,566,558	5,119,288	997,529
1年以下	112,955,633	1,694,213	802,973		121,156,227	1,454,609	600,720	
1年超3年以下	1,593,092	792,256	800,835		1,605,498	803,789	801,709	
3年超5年以下	2,250,326	1,347,972	902,353		1,629,021	1,328,013	301,007	
5年超7年以下	1,703,474	1,203,599	498,867		1,810,684	1,111,362	698,313	
7年超10年以下	3,793,400	2,692,814	1,100,585		3,960,560	3,359,532	601,027	
10年超	47,030,771	45,110,070	1,920,701		44,916,498	42,799,989	2,116,509	
期限の定めのないもの	15,828,667	2,036,557	-		17,281,965	1,709,262	-	
残存期間別残高計	185,155,367	54,877,484	6,026,318		192,360,455	52,566,558	5,119,288	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H27年度					H28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	180,978	179,021	-	180,978	179,021	179,021	175,915	-	179,021	175,915
個別貸倒引当金	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H27年度						H28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	43	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	914,057	830,469	75,024	839,033	830,469	-	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	-
業種別計	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	-	830,469	622,607	173,559	656,910	622,607	-

(注)

1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		H27年度			H28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト0%	-	7,291,177	7,291,177	-	7,764,045	7,764,045
	リスク・ウェイト2%	-	191	191	-	186	186
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	12,256,048	12,256,048	-	11,547,436	11,547,436
	リスク・ウェイト20%	-	112,778,614	112,778,614	-	119,867,361	119,867,361
	リスク・ウェイト35%	-	9,778,728	9,778,728	-	8,599,580	8,599,580
	リスク・ウェイト50%	1,102,664	582,878	1,685,542	801,275	376,559	1,177,834
	リスク・ウェイト75%	-	4,663,773	4,663,773	-	6,174,570	6,174,570
	リスク・ウェイト100%	-	33,372,471	33,372,471	-	33,756,867	33,756,867
	リスク・ウェイト150%	-	7,496,674	7,496,674	-	98,316	98,316
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	7,389,660	7,389,660
	リスク・ウェイト250%	-	100,025	100,025	-	100,028	100,028
	その他	-	-	-	-	96,757	96,757
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,102,664	188,320,583	189,423,248	801,275	195,771,370	196,572,645

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付けがA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付けがBBB-またはBaa3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H27年度		H28年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	40,000	-	30,000	-
中小企業等向け及び個人向け	465,759	-	485,012	-
抵当権付住宅ローン	25,700	-	13,000	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	35,660	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	244,500	-	279,000	-
合計	811,619	-	807,012	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

## ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。



## ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	H27年度		H28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,239,121	8,239,121	8,239,331	8,239,331
合計	8,239,121	8,239,121	8,239,331	8,239,331

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

H27年度			H28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H27年度		H28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H27年度		H28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

金利リスク量は四半期ごとに算出し、その算定結果に基づき必要に応じてALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	H27年度	H28年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 1,757	△ 1,572

---

MEMO

---